

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長崎県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	平成28年度(千円)			平成27年度(千円)	実質収支比率				
市町村名	五島市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳入総額	31,098,541	31,316,441	実質収支比率	5.5	5.0				
					財源超過	×	歳入総額	29,758,316	30,220,205	実質収支比率	89.7	88.6				
人口	27年国調(人)	37,327	産業構造(※5)	中部	×	歳入歳出差引	1,340,225	1,096,236	(※1)	(93.3)	(93.2)					
	22年国調(人)	40,622		過疎	○	翌年度に繰越すべき財源	386,310	219,145	標準財政規模	17,295,966	17,666,126					
住民基本台帳人口(※7)	増減率(%)	-8.1	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	実質収支	953,915	877,091	財政力指数	0.23	0.24			
	29.01.01(人)	38,297		1次	2,491	2,791	指数表選定	○	単年度収支	76,824	26,002	公債費負担比率	20.3	20.5		
面積(km ²)	うち日本人(人)	38,215	2次	15.6	16.6	積立金	4,611	4,893	健全化判断比率	-	-					
	28.01.01(人)	38,956		3次	13.2	13.1	積立金取崩し額	91,907	-	実質赤字比率	-	-				
人口密度(人/km ²)	増減率(%)	-1.7	ラスバイレス指数	11,391	11,791	実質単年度収支	430,128	459,917	実質公債費比率	6.6	8.7					
世帯数(世帯)	うち日本人(%)	-1.7		71.2	70.3	資金不足比率(※4)	1.8	5.6								
職員状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	35,141,696	35,634,750	うち公的資金	31,319,286	32,012,431		
	市区町村長	1	7,890	一般職員	499	1,544,405	3,095	債務負担行為額(支出予定額)	496,863	589,698						
副市区町村長	1	6,460	うち消防職員	90	243,000	2,700	収益事業収入	-	-							
教育長	1	5,730	うち技能労務職員	17	61,353	3,609	土地開発基金現在高	570,700	570,179							
議会議長	1	4,330	教育公務員	12	47,784	3,982	財政調整基金	5,001,597	5,088,611							
議会副議長	1	3,510	臨時職員	-	-	-	減債基金	2,102,484	1,793,825							
議会議員	18	3,350	合計	511	1,592,189	3,116	その他特定目的基金	7,294,314	7,095,825							
一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	(9)	水道事業会計	(10)	簡易水道事業特別会計	(15)	長崎県病院企業団(五島市分)	(24)	五島市農林総合開発公社					
(2)	診療所事業特別会計	(5)	国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)	(11)	交通船事業特別会計	(16)	長崎県市町村総合組合(一般会計)	(25)	五島岐宿風力発電研究所							
(3)	土地取得事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計(事業勘定)	(12)	公設小売市場事業特別会計	(17)	“(市町村会館管理事業特別会計)	(26)	岐宿農研							
		(7)	介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)	(13)	下水道事業特別会計	(18)	“(市町村会館馬町別館管理事業特別会計)	(27)	五島風力発電							
		(8)	後期高齢者医療特別会計	(14)	港湾整備事業特別会計	(19)	“(公平委員会特別会計)	(28)	嵯峨島旅客船							
						(20)	“(行政不服審査会事業特別会計)	(29)	長崎県林業公社	○						
						(21)	“(交通災害共済事業特別会計)									
						(22)	長崎県後期高齢者医療広域連合(普通会計)									
						(23)	“(後期高齢者医療事業会計)									

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,485,329	11.2	3,351,501	20.1	普通税	3,349,176	96.1	17,821
地方譲与税	233,254	0.8	233,254	1.4	法定普通税	3,349,176	96.1	17,821
利子割交付金	3,757	0.0	3,757	0.0	市町村民税	1,383,047	39.7	17,821
配当割交付金	7,537	0.0	7,537	0.0	個人均等割	55,937	1.6	-
株式等譲渡所得割交付金	4,404	0.0	4,404	0.0	所得割	1,171,508	33.6	-
地方消費税交付金	640,759	2.1	640,759	3.8	法人均等割	65,682	1.9	-
ゴルフ場利用税交付金	5,493	0.0	5,493	0.0	法人税割	89,920	2.6	17,821
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,525,767	43.8	-
自動車取得税交付金	32,412	0.1	32,412	0.2	うち純固定資産税	1,491,805	42.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	149,194	4.3	-
地方特例交付金	5,231	0.0	5,231	0.0	市町村たばこ税	289,545	8.3	-
地方交付税	14,392,282	46.3	12,364,023	74.1	釧産税	1,623	0.0	-
普通交付税	12,364,023	39.8	12,364,023	74.1	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	2,028,259	6.5	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	136,153	3.9	-
(一般財源計)	18,810,458	60.5	16,648,371	99.7	法定目的税	136,153	3.9	-
交通安全対策特別交付金	5,179	0.0	5,179	0.0	入湯税	2,325	0.1	-
分担金・負担金	159,041	0.5	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	176,201	0.6	4,116	0.0	都市計画税	133,828	3.8	-
手数料	129,739	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	4,125,507	13.3	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	20,501	0.1	20,501	0.1	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	2,231,108	7.2	-	-	合計	3,485,329	100.0	17,821
財産収入	83,055	0.3	4,268	0.0				
寄附金	189,456	0.6	-	-				
繰入金	305,641	1.0	-	-				
繰越金	1,096,236	3.5	-	-				
諸収入	276,419	0.9	9,284	0.1				
地方債	3,490,000	11.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	671,800	2.2	-	-				
歳入合計	31,098,541	100.0	16,691,719	100.0				

区分		平成28年度	平成27年度
徴収率(%)	現・計	98.7	91.1
	年	99.1	94.6
	年	98.2	86.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,134,953	実質収支	-
病院	1,233,976	再差引収支	-290,216
簡易水道	233,606	加入世帯数(世帯)	8,040
上水道	29,038	被保険者数(人)	12,890
港湾整備	22,361	被保険者	85
国民健康保険	906,386	1人当り	保険税(料)収入額
その他	1,709,586		国庫支出金
			保険給付費
			312

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位 千円・%)					
目的別歳入の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	210,542	0.7	-	210,542	-
総務費	3,442,703	11.6	216,698	2,557,947	74.3
民生費	8,555,074	28.7	145,196	4,205,223	49.1
衛生費	3,953,689	13.3	760,932	3,226,955	81.4
労働費	2,131,316	0.1	-	20,934	1.0
農林水産業費	2,067,359	6.9	649,246	961,505	46.5
商工費	1,243,326	4.2	46,758	985,813	79.3
土木費	1,400,168	4.7	847,382	539,473	38.5
消防費	954,212	3.2	134,270	790,691	82.9
教育費	3,525,658	11.8	1,702,014	1,774,242	50.3
災害復旧費	52,454	0.2	-	12,736	24.3
公債費	4,317,806	14.5	-	4,220,772	97.8
諸支出金	14,009	0.0	-	14,009	100.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	29,758,316	100.0	4,502,496	19,520,842	64.0

性質別歳入の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,348,097	48.2	10,440,185	9,724,746	56.0
人件費	4,904,071	16.5	4,693,278	4,420,376	25.5
うち職員給	3,147,730	10.6	2,985,159	-	-
扶助費	5,126,322	17.2	1,526,237	1,524,018	8.8
公債費	4,317,704	14.5	4,220,670	3,780,352	21.8
元利償還金	4,317,278	14.5	4,220,244	3,779,926	21.8
内訳					
うち元金	3,983,054	13.4	3,902,634	3,462,868	19.9
うち利子	334,224	1.1	317,610	317,058	1.8
一時借入金利子	426	0.0	426	426	0.0
その他の経費	10,855,269	36.5	8,217,343	5,842,682	33.6
物件費	3,786,045	12.7	2,868,857	2,358,692	13.6
維持補修費	169,569	0.6	155,302	155,302	0.9
補助費等	3,261,951	11.0	2,325,197	1,696,986	9.8
うち一部事務組合負担金	41,241	0.1	41,241	40,023	0.2
繰出金	2,871,939	9.7	2,459,392	1,631,702	9.4
積立金	716,671	2.4	388,409	-	-
投資・出資金・貸付金	49,094	0.2	20,186	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,554,950	15.3	863,314	-	-
うち人件費	107,919	0.4	107,919	-	-
普通建設事業費	4,502,496	15.1	850,578	-	-
うち補助	2,017,431	6.8	77,449	-	-
うち単独	2,372,077	8.0	761,996	-	-
災害復旧事業費	52,454	0.2	12,736	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	29,758,316	100.0	19,520,842	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 長崎県五島市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	31,087	29,746	1,340	954	302	35,142	
2 診療所事業特別会計	66	66	-	-	35	-	
3 土地取得事業特別会計	72	72	-	-	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	38,297	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	38,215	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	420.10	km ²	-	%
歳入総額	31,086,541	千円	6.6	%
歳出総額	29,758,316	千円	1.8	%
実質収支	953,915	千円		
標準財政規模	17,295,966	千円		
地方債現在高	35,141,696	千円		



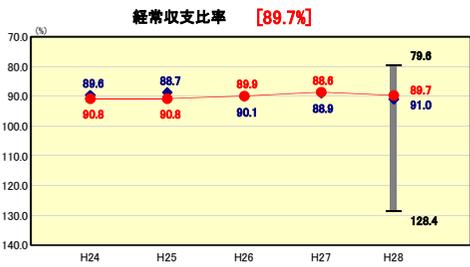
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



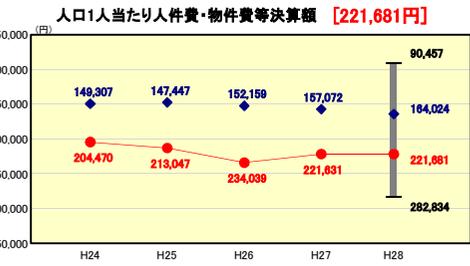
財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、離島という地理的に不利な条件により産業立地が困難なことから市内に中心となる産業がないため、財政基盤が非常に弱く、類似団体の平均を大きく下回っている。
 現在は、第3次財政改革プラン(平成28年度～平成32年度)に沿った、歳出削減、定員管理、給与の適正化、市税の徴収強化等の取り組みを進めている。今後も、これらの計画に沿った更なる歳出削減等に努め、普通交付税の合併算定終了後も健全で持続可能な財政運営を行っていくよう財政基盤の強化を図っていく。

財政構造の弾力性



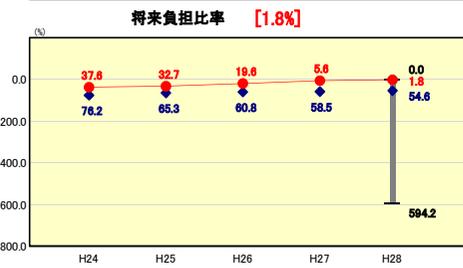
経常収支比率の分析欄
 経常収支比率について、第3次財政改革に沿って、人件費、公債費等の経費抑制に取り組んだこともあり、前回に引き続き今回も、類似団体の平均を下回った。
 当市は10の有人属島を有する離島地域であることから類似施設の整理が進まず、人件費や施設維持費等に係る経費が類似団体と比べて大きくなっているが、今後も引き続き、事務事業の見直しや、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、各種施設の統廃合や民間移譲を積極的に進め経常経費の削減に努めていく。

人件費・物件費等の状況



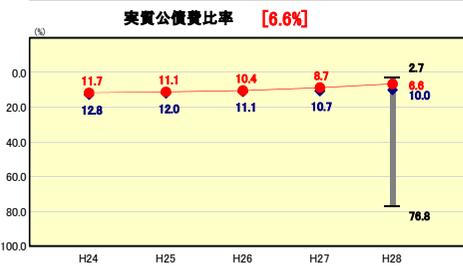
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 当市は10の有人属島を有する離島地域であることから類似施設の整理が進まず、維持経費等の施設の維持に必要な経費が多額となり、人件費、物件費ともに類似団体平均を上回っている状況である。
 人件費については、これまでも計画的に職員数の削減を行ってきたが、平成26年度に策定した第3次定員適正化計画プラン(平成27年度～平成31年度)に沿って、更なる定員管理、給与の適正化に努めていく。また、物件費についても事務事業の見直し、施設の民間移譲等により一層の歳出削減に努めていく。

将来負担の状況



将来負担比率の分析欄
 自主財源に乏しい脆弱な財政状況であるため、建設事業等の財源のほとんどを起債に頼らざるを得ない状況であるが、緊急性を考慮した事業の見直しや制限付一般競争入札の実施による事業費の圧縮等により地方債残高は減少傾向にある。
 今後は、市庁舎建設事業、ごみ処理施設建設事業や小学校改築事業等の大型事業の起債発行が予定されているが、交付税算入率の高い地方債の発行に努めるとともに、今後も民間資金の繰上償還を実施することで公債費の抑制を図り将来負担比率の増加抑制を図っていく。

公債費負担の状況



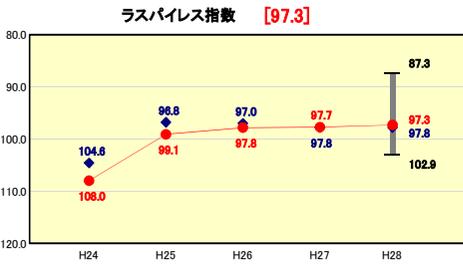
実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は類似団体の平均を下回っている。しかしながら、今後、市庁舎建設事業、ごみ処理施設建設事業や小学校改築事業等の大型事業の起債発行が予定されることに加え、合併算定替の終了等により実質公債費比率の悪化が懸念されることから、引き続き緊急性、必要性を考慮した事業の選択により公債費負担の軽減に努め、第3次財政改革プラン期間中の実質公債費比率9%未満維持の目標達成を目指していく。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
 市町村合併を行ったことにより、多くの2次離島を抱える行政区域となったことから、人口千人当たりの職員数は類似団体平均を上回っている状況である。
 これまでも、平成26年度に策定した第3次定員適正化計画に沿って、民間活力の活用や組織・機構の見直しを行い、積極的に職員数の削減を行ってきたが、人口減少が進むことで、人口千人当たりの職員数は減少しにくくなっている。今後も、第3次定員適正化計画に沿って更なる定員の適正化に努め、類似団体平均に近づけるよう努めていく。

給与水準(国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄
 平成18年度から財政健全化計画に基づく職員の給与とカット(一律10%削減)を3年間実施したことにより、給与構造改革の導入が国より1年9月遅れたため、類似団体平均を上回る状況が続いていたが、昇給抑制等により、その差は年々縮小してきた。平成23年度からは国家公務員が時限的な給与削減を行ったことにより一時的に100を大きく超えたものの、前回に引き続き今回も、類似団体の平均をわずかに下回った。
 今後も国の動向を注視し、引き続き一層の給与適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

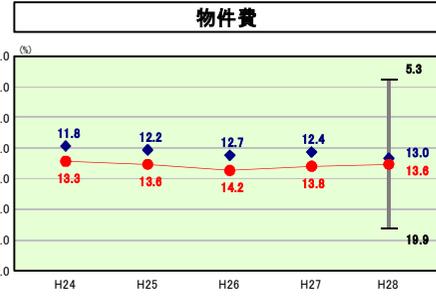
長崎県五島市

経常収支比率の分析

人口	38,297	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	38,215	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	420.10	km ²	実質公債費比率	6.6	%
歳入総額	31,098,541	千円	将来負担比率	1.8	%
歳出総額	29,758,316	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	953,915	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	17,295,966	千円			
地方債現在高	35,141,696	千円			



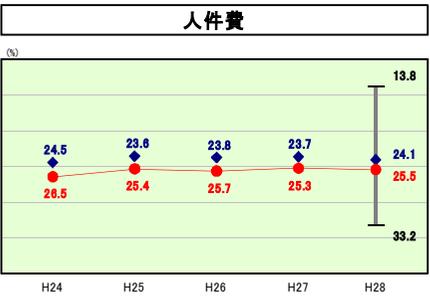
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 72/128 全国平均 14.8 長崎県平均 13.6

物件費の分析欄

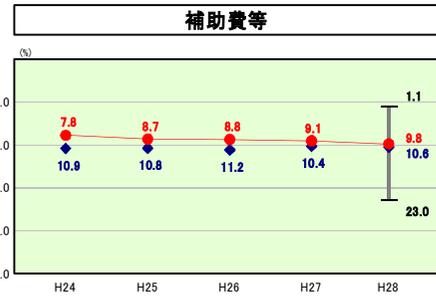
物件費に係る経常収支比率が高いのは、合併前の旧市町から引き継いだ施設の維持管理経費に多額の経費がかかっていることが大きな要因である。
 今後は、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設の管理運営方法の見直し、民間移譲や重複施設の統廃合等を積極的に進め、コストの削減に努めていく。



類似団体内順位 81/129 全国平均 23.7 長崎県平均 22.6

人件費の分析欄

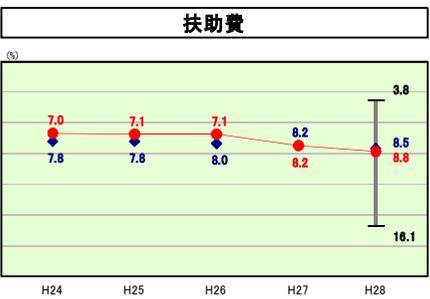
市町村合併を行ったことにより、多くの2次離島を抱える行政区域となったことから、職員数が類似団体と比べて多く、その結果、人件費も類似団体の平均を上回っている状況である。
 平成26年度に策定した第3次定員適正化計画を着実に実行し、今後も、職員数を削減することで適切な人員管理を図り、人件費の削減につなげていく。



類似団体内順位 60/128 全国平均 10.4 長崎県平均 9.1

補助費等の分析欄

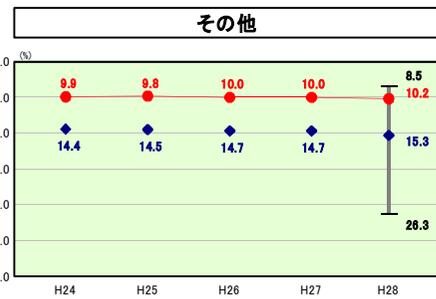
補助費等に係る経常収支比率は類似団体の平均を下回っているが、これは広域処理のための一部事務組合への負担金が少ないことが大きな要因である。
 今後も、事務事業評価等の結果を踏まえ、各種団体への補助金を精査し、費用対効果や時代のニーズなどの見地から見直しを行っていくとともに、新規の補助金の創設についてはサンセット方式、pay as you go原則を徹底していく。



類似団体内順位 69/129 全国平均 12.4 長崎県平均 12.7

扶助費の分析欄

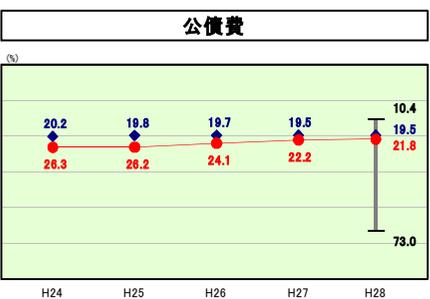
扶助費については、障害者福祉費、児童福祉費が増加したことにより、前年以上の数値となっており類似団体の平均をわずかに上回っている。
 また、生活保護費が依然として多い状況であるため、今後は、生活困窮者の救援措置を行うことで、被保護者の増加抑制に努め、数値の上昇を抑制していく。



類似団体内順位 6/128 全国平均 13.5 長崎県平均 13.0

その他の分析欄

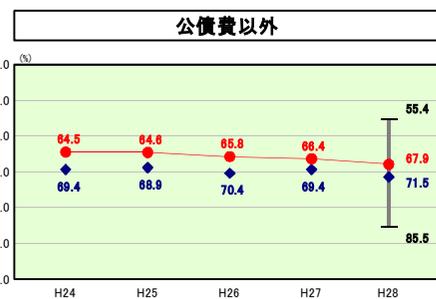
その他の経費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。
 また、国民健康保険事業特別会計に対し、赤字補填的な繰出金を行っていたが、平成30年度からは、国民健康保険制度の財政運営主体が長崎県となり、県内各市町とともに担っていくこととなることから、今後は、国民健康保険事業特別会計に対する赤字補填的な繰出金が減少する見込みである。
 しかしながら、簡易水道事業特別会計などに対する繰出金を恒常的に行っている状況であるため、独立採算性の原則に立ち戻り普通会計からの負担額を減らしていくよう努めていく。



類似団体内順位 94/129 全国平均 17.7 長崎県平均 19.9

公債費の分析欄

合併前の旧市町の地方債を引き継いだことや合併後の合併特別事業を実施したことにより地方債現在高が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体の平均を上回っている状況である。
 これまで、新規発行債の抑制や民間資金の繰上償還を実施した結果、地方債現在高は年々減少しており、今後も引き続き公債費の抑制を図っていく。



類似団体内順位 26/128 全国平均 74.8 長崎県平均 71.0

公債費以外の分析欄

公債費以外の経費に係る経常収支比率は類似団体の平均を下回っている。しかしながら、経常経費については減少しているものの、普通交付税の減少等の要因により経常一般財源の減少が大きく、ここ数年増加傾向にある。
 今後も事務事業評価等の結果を踏まえ各事業の改善を進めるとともに、更なる歳出削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

長崎県五島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

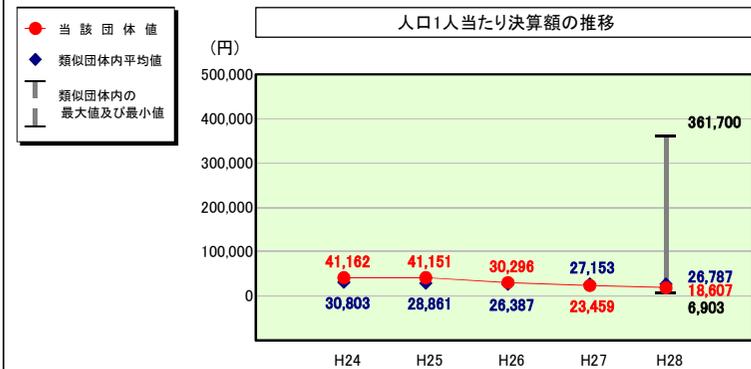
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,904,071	128,054	88,814	44.2
賃金 (物件費)	182,071	4,754	7,348	▲ 35.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	35,068	916	9,064	▲ 89.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	44,800	1,170	917	27.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	11	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	358,251	9,355	3,976	135.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	107,919	2,818	2,094	34.6
▲退職金	▲ 477,890	▲ 12,479	▲ 9,674	29.0
合計	5,154,290	134,587	102,550	31.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	13.34	9.96	3.38
ラスパイレース指数	97.3	97.8	▲ 0.5

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

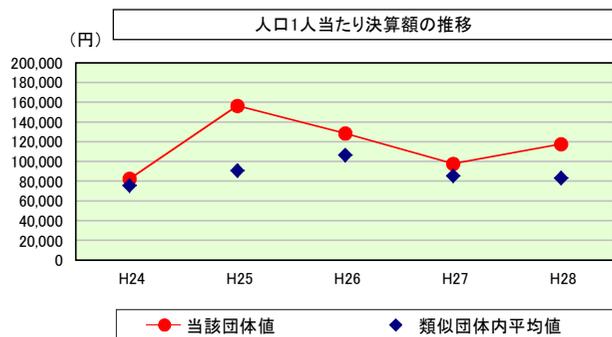


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,876,960	101,234	68,120	48.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	183,990	4,804	17,609	▲ 72.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	281,029	7,338	2,944	149.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	39,595	1,034	1,200	▲ 13.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	426	11	5	120.0
▲特定財源の額	▲ 230,760	▲ 6,026	▲ 3,946	52.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,438,663	▲ 89,789	▲ 59,158	51.8
合計	712,577	18,607	26,787	▲ 30.5

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H24	3,342,806	82,494	▲ 3.1	75,709	12.7	▲ 15.8
うち単独分	1,633,452	40,310	▲ 19.9	35,212	0.0	▲ 19.9
H25	6,315,261	156,338	89.5	90,961	20.1	69.4
うち単独分	3,949,474	97,771	142.5	37,720	7.1	135.4
H26	5,089,355	128,474	▲ 17.8	106,614	17.2	▲ 35.0
うち単独分	2,387,210	60,262	▲ 38.4	45,545	20.7	▲ 59.1
H27	3,802,273	97,604	▲ 24.0	85,459	▲ 19.8	▲ 4.2
うち単独分	2,056,941	52,802	▲ 12.4	44,378	▲ 2.6	▲ 9.8
H28	4,502,496	117,568	20.5	83,280	▲ 2.5	23.0
うち単独分	2,372,077	61,939	17.3	43,123	▲ 2.8	20.1
過去5年間平均	4,610,438	116,496	13.0	88,405	5.5	7.5
うち単独分	2,479,831	62,617	17.8	41,196	4.5	13.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

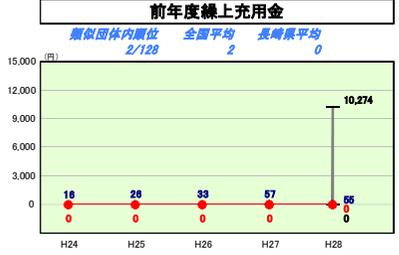
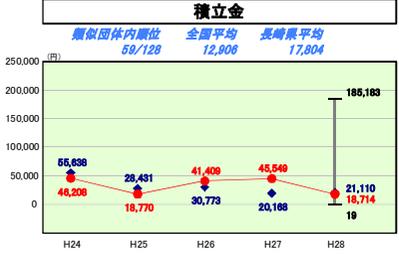
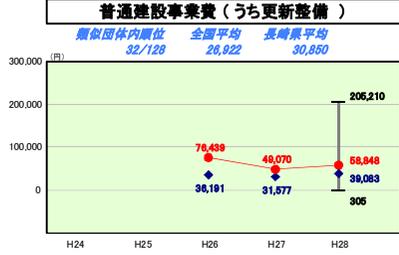
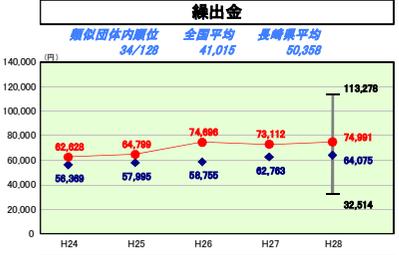
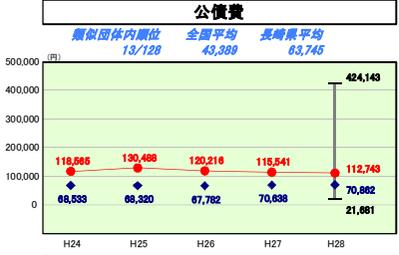
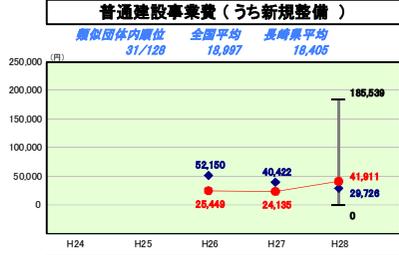
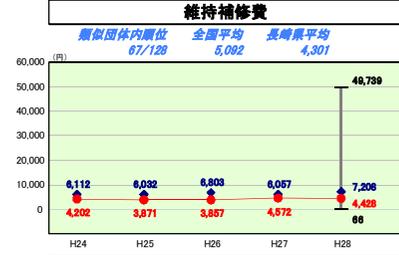
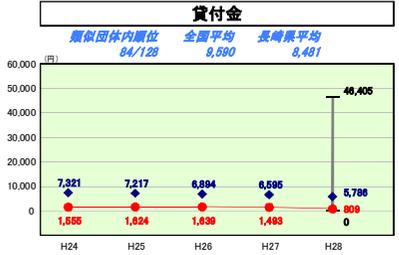
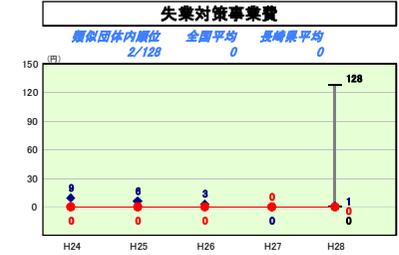
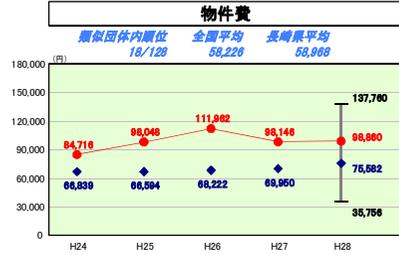
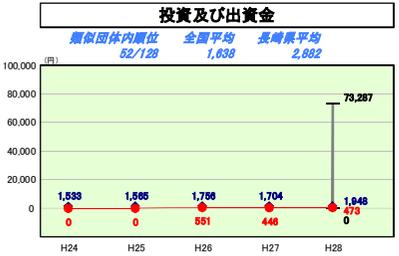
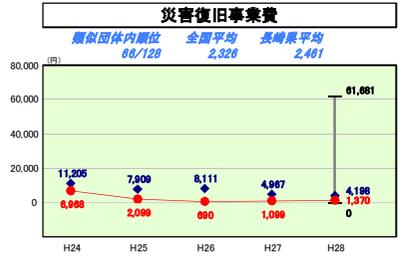
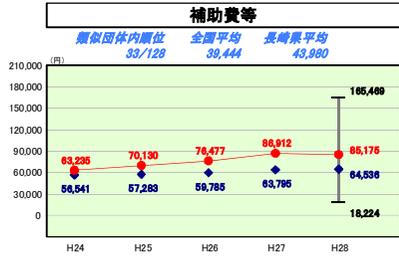
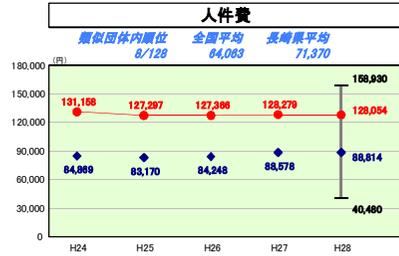
平成28年度

長崎県五島市

人口	38,297人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	38,215人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	420.10km ²	実質公債費比率	6.6%
歳入総額	31,098,541千円	将来負担比率	1.8%
歳出総額	29,758,316千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1
実質収支	953,915千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1
標準財政規模	17,295,986千円		
地方債現在高	35,141,696千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

ほとんどの項目において「住民一人当たりのコスト」は類似団体の平均より高くなっている。
 原因としては、離島地区であること、また、市町村合併を行ったことにより、多くの2次離島を抱える行政区域となったことが主な原因と考えている。
 特に人件費については、市町村合併による行政区域の変更となったことで、職員数が類似団体と比べて多く、定員適正化計画により職員数の削減に取り組んでいるものの、類似団体の平均を上回っている。
 また、扶助費については、年々上昇傾向にあるが、平成28年度決算の主な原因としては、国の経済対策等による臨時福祉給付金の増加と考える。
 今後も住民規模に見合った歳出規模にすべく、第3次財政健全化計画の計画に沿って財政基盤の更なる強化を図る。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

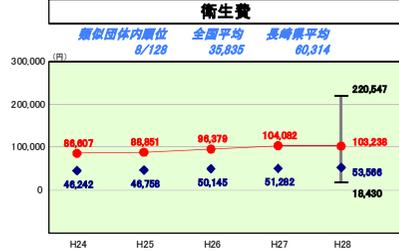
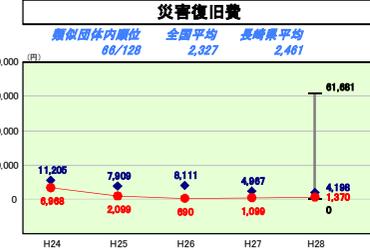
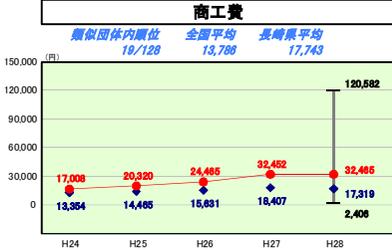
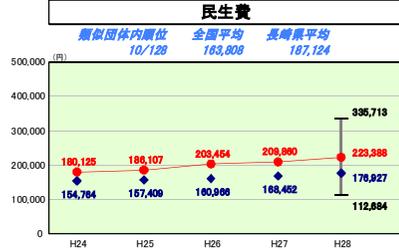
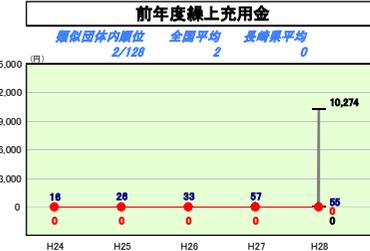
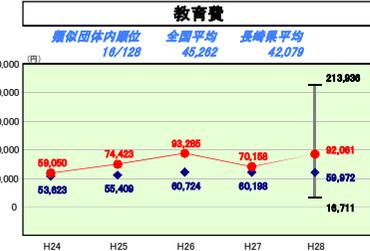
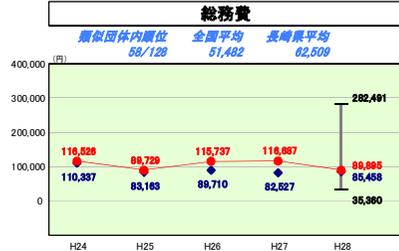
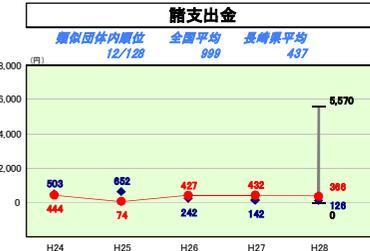
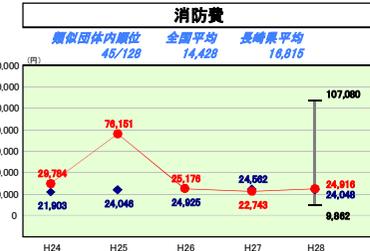
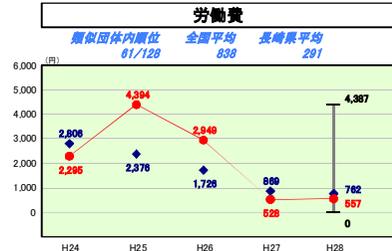
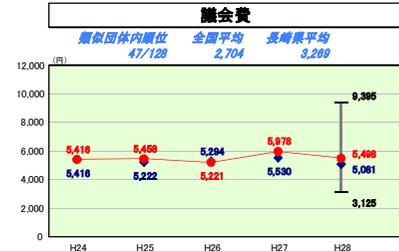
平成28年度

長崎県五島市

人口	38,297人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	38,215人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	420.10km ²	実質公債費比率	6.6%
歳入総額	31,090,541千円	将来負担比率	1.8%
歳出総額	29,758,316千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1
実質収支	953,915千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1
標準財政規模	17,295,986千円		
地方債現在高	35,141,696千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

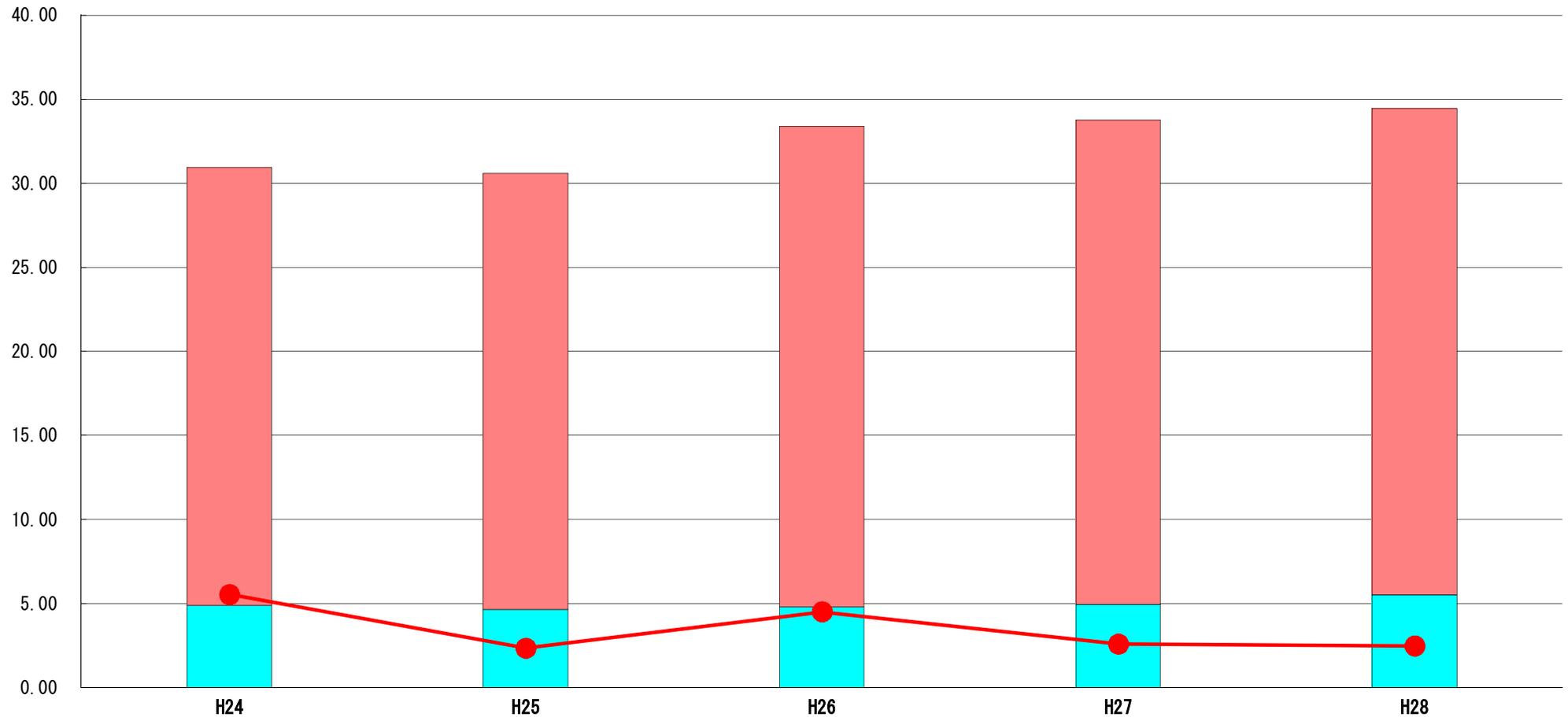
ほとんどの項目において「住民一人当たりのコスト」は類似団体の平均より高くなっている。
 原因としては、離島地区であること、また、市町村合併を行ったことにより、多くの2次離島を抱える行政区域となったことが主な原因と考えている。
 特に民生費が高い理由としては、人口減少や全国平均を上回る高齢化によるものと考えられる。
 また、教育費については、小学校校舎老朽化に伴う校舎建替えにより、昨年度に比べ増加となっている。
 今後も住民規模に見合った歳出予算にすべく、第3次財政健全化計画の計画に沿って財政基盤の更なる強化を図る。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

長崎県五島市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		26.06	25.95	28.59	28.80	28.92
 実質収支額		4.89	4.65	4.79	4.96	5.52
 実質単年度収支		5.55	2.35	4.51	2.60	2.49

分析欄

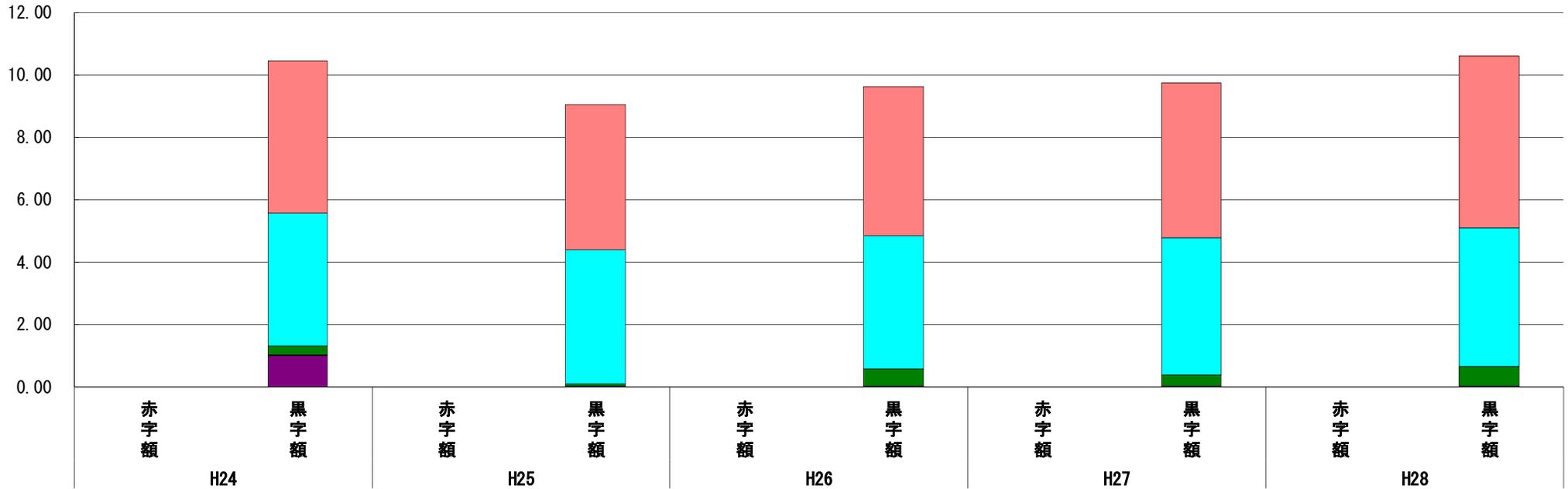
実質収支額及び実質単年度収支は毎年度黒字で推移している。
 平成27年度からは普通交付税の合併算定替の段階的縮減が始まっているが、限られた財源の中で「選択と集中」による予算の配分を行い、「歳入に見合う歳出構造への転換」を図ることで、適正な財政運営を行い、財政調整基金の残高を維持できるよう努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

長崎県五島市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		4.89	4.65	4.78	4.96	5.51
水道事業会計		4.25	4.31	4.28	4.41	4.45
介護保険事業特別会計（事業勘定）		0.29	0.07	0.55	0.35	0.63
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
診療所事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
土地取得事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）		1.00	0.00	0.00	0.00	0.00
国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

一般会計及び公営企業特別会計は、すべての会計が毎年度黒字となっており、連結実質赤字は生じていない。
 しかしながら、簡易水道事業特別会計等の一部の会計では、毎年度、一般会計から多額の繰出金を繰り出しており、経営改善の必要がある。
 今後は引き続き健全な財政運営に努めていくとともに、特別会計の独立採算性の原則に立ち返り、一般会計からの繰出金の繰出しを減らすよう努めていく。

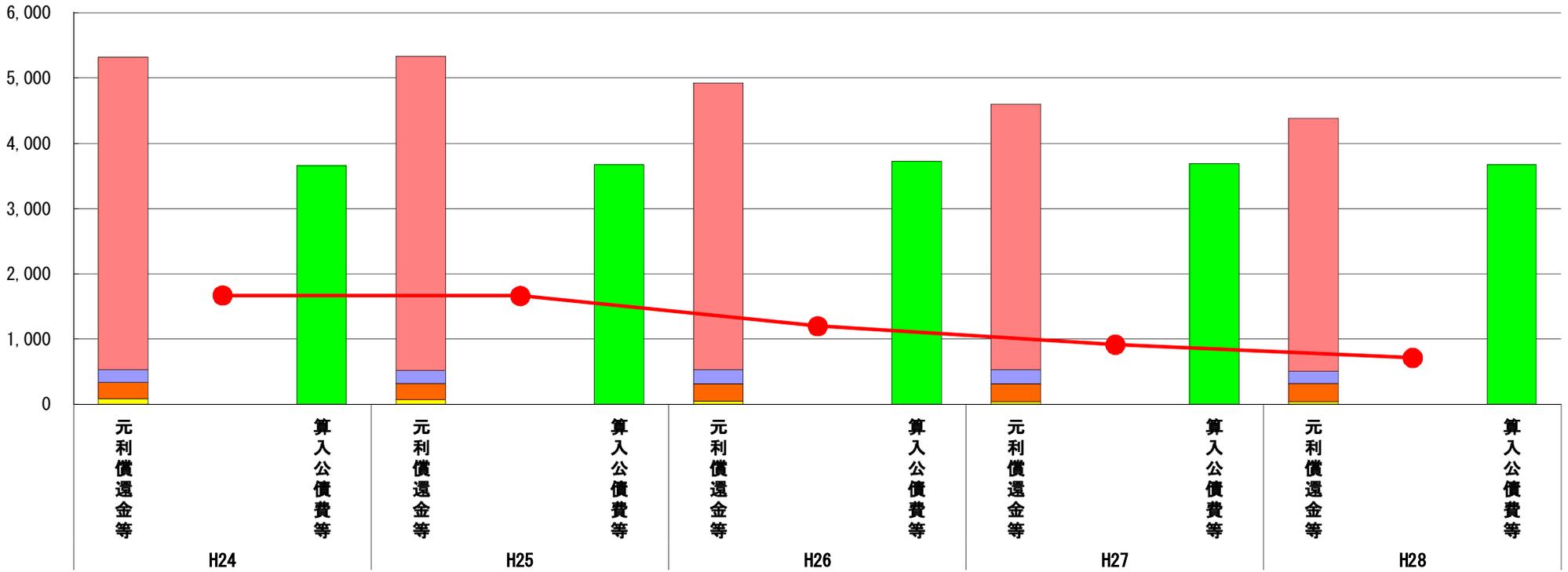
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

長崎県五島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等(A)	元利償還金		4,798	4,811	4,399	4,072	3,877
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		189	201	217	216	184
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		249	252	259	267	281
	債務負担行為に基づく支出額		85	69	50	43	40
	一時借入金の利子		3	-	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		3,656	3,670	3,725	3,685	3,670
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,668	1,663	1,200	913	712

分析欄

財政健全化計画に基づき、高利率地方債の繰上償還、新発債の発行抑制等を実施した結果、実質公債費比率は減少している。

平成27年度に策定した第3次財政改革プランにおいては、普通交付税の縮減により悪化が予測される実質公債費比率を計画期間中9%未満で維持とする具体的目標を掲げており、今後、合併特例債等を活用した大型事業が控えているが、目標の達成に向けて取り組んでいく。

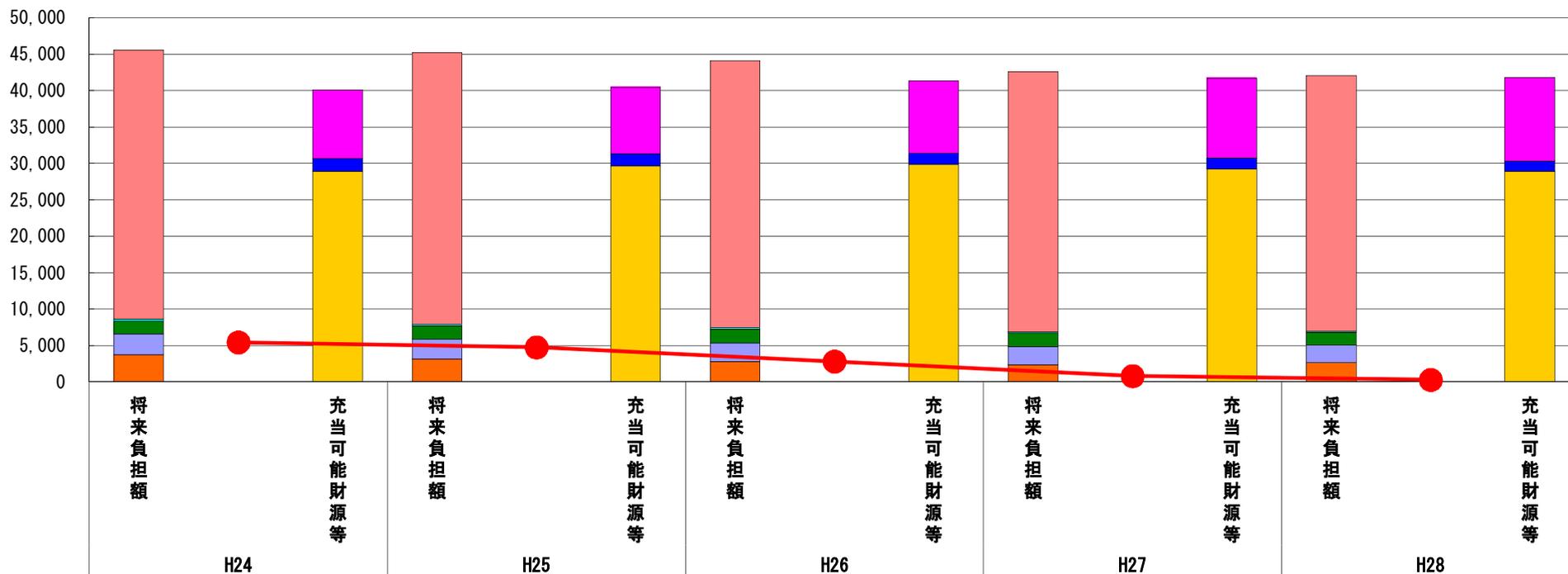
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

長崎県五島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		36,895	37,285	36,684	35,635	35,142
	債務負担行為に基づく支出予定額		291	233	194	161	133
	公営企業債等繰入見込額		1,774	1,809	1,886	1,904	1,720
	組合等負担等見込額		2,847	2,724	2,579	2,507	2,420
	退職手当負担見込額		3,702	3,137	2,741	2,312	2,617
	設立法人等の負債額等負担見込額		19	18	17	16	15
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,460	9,133	9,882	10,967	11,451
	充当可能特定歳入		1,692	1,659	1,555	1,534	1,452
	基準財政需要額算入見込額		28,945	29,665	29,863	29,224	28,884
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,430	4,750	2,802	809	259

分析欄

将来負担額は年々減少している。主要因としては、繰上償還の実施、緊急性を考慮した事業の見直し等による地方債現在高の漸減、「定員適正化計画」に基づく職員数の削減による退職手当負担見込額の減少、普通交付税に係る合併算定替終了に備えた基金積立の実施が挙げられる。

今後は、市庁舎建設事業、ごみ処理施設建設事業や小学校改築事業等の大型事業の起債発行が予定されているが、その他事業の実施については、緊急性や必要性を考慮し、優先度の高いものから慎重に実施するとともに、行財政改革を進め、財政健全化に努めていく。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

長崎県五島市

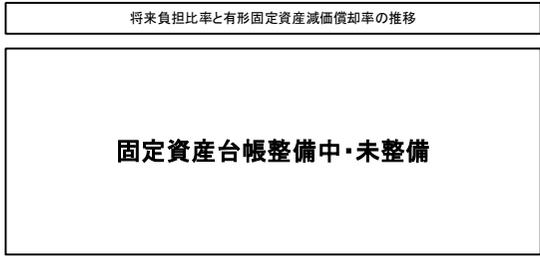
人口	38,297	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	38,215	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	420.10	km ²	実質公債費比率	6.6	%
歳入総額	31,098,541	千円	将来負担比率	1.8	%
歳出総額	29,758,316	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	963,915	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	17,295,966	千円			
地方債現在高	35,141,696	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成30年1月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 57.2</p> <p>長崎県平均 58.7</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 13.5</p> <p>長崎県平均 14.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p> <p>債務償還可能年数の分析欄</p>
--	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

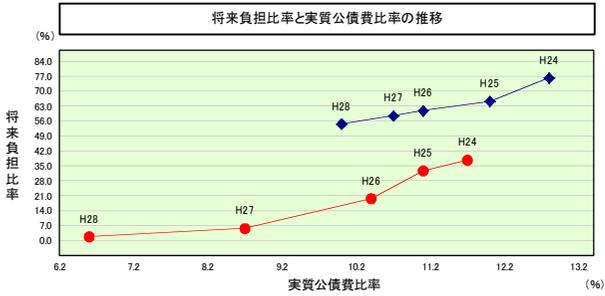


分析欄

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率及び実質公債費比率は類似団体と比較して低い水準にあり、近年減少傾向にある。将来負担比率が減少している主な原因としては、緊急性を考慮した事業の見直しや制限付一般競争入札の実施による事業費の圧縮等によるものと考えられる。実質公債費比率については、今後、市役所本庁庁舎建設事業、こみ処理施設建設事業等の大型事業の起債発行が予定されるなど、実質公債費比率の悪化が懸念されることから、引き続き緊急性、必要性を考慮した事業の選択により、公債費負担の軽減に努めていく。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	37.6	32.7	19.6	5.6	1.8
	実質公債費比率	11.7	11.1	10.4	8.7	6.6
類似団体内平均値	将来負担比率	76.2	65.3	60.8	58.5	54.6
	実質公債費比率	12.8	12.0	11.1	10.7	10.0

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

長崎県五島市

人口	30,297	人(28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	28,215	人(28.1.1現在)	運給実赤字比率	-	%
面積	420.10	km ²	実質公債費比率	6.6	%
歳入総額	31,098,541	千円	将来負担比率	1.8	%
歳出総額	28,758,318	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	963,916	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	17,295,988	千円			
地方債残高	35,141,598	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析書

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

長崎県五島市

人口	30,297	人(28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	28,215	人(28.1.1現在)	運給実赤字比率	-	%
面積	420.10	km ²	実質公債費比率	6.6	%
歳入総額	31,098,541	千円	将来負担比率	1.8	%
歳出総額	28,758,318	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	963,916	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	17,295,988	千円			
地方債残高	35,141,598	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析書